

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

「安心して結婚・出産・子育てができるまち」プロジェクト

2. 地域再生計画の策定主体の名称

岩手県上閉伊郡大槌町

3. 地域再生計画の区域

岩手県上閉伊郡大槌町の全域

4. 地域再生計画の目標

大槌町の総人口は、昭和 55 年をピークに減少を続け、平成 22 年にはピーク時の▲28.3%となり、自然減と社会減が共に続いてきた。さらに平成 23 年の東日本大震災による甚大な被害がこれに拍車をかけ、県内最大の人口減少率▲23.2%（平成 27 年国勢調査速報値）となっている。

中でも子育て世代の 20～34 歳の人口比率は 11.4%と最も低く、出生率低下の背景になっており、町が行った小学生以下の子供がいる世帯へのニーズ調査（平成 27 年 3 月公表）によると、半数以上（51.6%）が子育て環境や支援に対し、満足度が低いと回答していることから、子育てしにくい環境が、人口が増えない一因であると考えられ、これをいかに改善し、子育て世代の人口減を防ぐかが課題となっている。

このため、子育て世代の人口減少と生涯未婚率の上昇、及び晩婚化などの課題を解決し、安心して結婚、出産ができ、子育てがしやすく、「ふるさと・おおつち」への愛着を育む教育環境があるまち、となることで「住みにくい」から「住みやすい」に転換を図り、子育て世代の流出を防ぎ、U I ターン者を増やし、定住人口の減少に歯止めをかけ、他の政策との相乗効果により継続的に活力のあるまちを目指す。

【数値目標】

	過去 3 ケ年 平均値	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	3 年間の増加 分の累計
① 転入者数	362	10 人	20 人	10 人	40 人
② 婚姻届受理件数	46	3 件	3 件	1 件	7 件
③ 出生届受理件数	76	3 件	3 件	1 件	7 件

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、若年世代に住みやすい環境をつくることで、転出を防ぎU I ターン者の増加により定住促進を図ることを狙いとする。若年世代のライフステージを「出会いから結婚までの期間」「出産・育児の期間」「保育園から高等学校までの基礎教育期間」の3つのステージととらえ、各ステージで同時に特色を打ち出し、若い世代が大槌町を「子育てしやすいまち」と感じる、地域の特色ある魅力を戦略的に作り出すことで、定住への足掛かりとする。

そのための施策として、各ステージに応じ、「出会いの場の創出」、「病後児保育の環境整備と保育料助成」、「小中一貫校でのグローバルな人材の育成」を並行して行い、町内一体で気運の醸成を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

(1) 事業主体

岩手県大槌町

(2) 事業の名称：安心して結婚・出産・子育てができるまちプロジェクト

事業の内容：若年世代の3つのライフステージに対応し①「出会いから結婚までの期間」に対しては、震災から街並みの復興ができていないことも影響し、若者の出会いの場が少ないことや、控えめな町民性が未婚・晩婚化の一因となっていることから、商工会を主体として地域の実情や住民特性に応じた出会い応援イベントを行うとともに、出会い後のサポート体制を充実させることで婚姻数を増加させる。

また、②「出産・育児の期間」に対し現在実施している保育サービスに加え、保育園等と連携した病後児保育の環境整備や保育料の助成を戦略的に行い、仕事と家庭の両立に向けた企業主体の取り組みも支援することにより子育てに対する不安を低減させ、出生数の増加につなげる。

さらに、③「保育園から高等学校までの基礎教育期間」に対し、東北で唯一、いち早く小中一貫義務教育学校に移行した大槌学園に、短期留学を組み込んだグローバルな人材教育という特色あるカリキュラムを設定する。

結婚から子育てまでの、これら3つのステージにおける特色ある事業を同時並行に、町全体、官民協働で行うことが相乗効果となり、若年世代が「ふるさと・おおつち」の魅力を発見するよう戦略的に事業を行う。これにより、住民の転出防止とU I ターン者の増加を図る。

(3) 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

- ・本事業の目的である「安心して結婚・出産・子育てができるまち」を形成するため、官民がそれぞれの強みを生かし、子ども・子育てに直接関わる保育所・幼稚園等のほか、民間企業や金融機関、自治会など地域全体が一体となり、連携して取り組むことで効果を上げる。

【地域間連携】

- ・保育の質の向上など他の自治体とも共通する課題については、自主的な勉強会等を通じ、広域自治体同士で連携して取り組む。広域で取り組むことで、各自治体のみでは得られなかった知識や対応方法を知ることができるなど、保育の質の向上につなげることができる。

【政策間連携】

- ・子ども・子育てに関する取組を起点とし、教育やU I ターン、交流人口拡大といった他分野の取組とも連動させ、政策の効果を高めることで、定住人口及び交流人口の一層の拡大を目指す。

【自立性】

- ・当事業の他、復興事業の推進による地域経済の回復等による税収増により、3年後には、一般財源による負担により地域で自立することを狙いとする。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

	過去3ヶ年 平均値	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	3年間の増加 分の累計
④ 転入者数	362	10人	20人	10人	40人
⑤ 婚姻届受理件数	46	3件	3件	1件	7件
⑥ 出生届受理件数	76	3件	3件	1件	7件

(5) 評価の方法、時期及び体制

事業ごとに連絡調整会議を開催(年6回)し事業の進捗を確認、年2回の外部有識者や町民の代表者から構成される大槌町地方創生総合戦略評価委員会や町議会の関与を得ながらKPIの達成に向けた進捗管理を行い、検証結果をまとめる。PDCAの過程においては、事業実施のあり方を、その都度見直していくなど、今後の事業方針に反映させる。検証結果はHP等で公表する。

(6) 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 7,980 千円

(7) 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3ヶ年度）

(8) その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

① 地方公共団体独自の取組

・おおつち型教育支援事業

小中一貫校で行われている独自の「ふるさと科」など特色あるカリキュラムの充実やICT教育の推進、大槌町まち・人づくり奨学金事業の実施

・結婚サポートセンター利用補助事業

岩手県が平成27年に設置した「いきいき岩手結婚サポートセンター」の利用料を補助する取り組み

・特定不妊治療補助事業

経済的負担の大きい特定不妊治療費の助成事業

② 既に交付決定されている補助事業

事業の名称：大槌町ファン拡大プロジェクト（地方創生加速化交付金）

事業期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

概要：ボランティア、民間企業、大学、NPO、など町外部の支援者とのつながりから、大槌町に関心を持つ大槌ファンとの関係性を構築し交流人口の拡大を図る。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業ごとに連絡調整会議を開催（年6回）し事業の進捗を確認し、年2回の外部有識者や町民の代表者から構成される大槌町地方創生総合戦略評価委員会や議会の関与を得ながらKPIの達成に向けた進捗管理を行い、検証結果をまとめる。PDCAの過程においては、事業実施のあり方をその都度見直していくなど、今後の事業方針に反映させる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証結果は毎年度8月に大槌町のホームページ等で公表する。